



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 CDS株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長兼総務部長 (氏名) 長谷川 立史 (TEL) 052 (587) 5410
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 平成22年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,753	△2.9	84	34.9	116	17.2	△2	—
21年12月期第2四半期	2,836	△0.7	62	△57.8	98	△29.7	△15	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△78	23	—	—
21年12月期第2四半期	△468	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	3,117	2,110	67.2	67,543	13			
21年12月期	3,154	2,218	69.9	67,887	09			

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,097百万円 21年12月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	800	00	—	1,200	00
22年12月期	—	1,300	00			
22年12月期(予想)				1,200	2,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

22年12月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当1,000円 記念配当300円

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,189	12.4	315	730.6	376	165.3	83	—	2,564	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	34,005株	21年12月期	34,005株
22年12月期 2 Q	2,950株	21年12月期	1,520株
22年12月期 2 Q	31,357株	21年12月期 2 Q	32,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや新興国向け輸出の回復など、景気回復への歩みを進めており、企業収益や設備投資につきましても回復基調に転じておりますが、依然として雇用情勢の回復の遅れやデフレ進行など、景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、エコポイントなどによる政策支援の恩恵による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業収益が上昇基調に転じ、本格的な業績回復に向けての足がかりをつかみ始めております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、技術システム開発事業につきましては、顧客企業の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,753百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、作業の効率化による粗利率の向上、販売費及び一般管理費の効率的運用などにより、営業利益84百万円（同34.9%増）、経常利益116百万円（同17.2%増）、税金等調整前四半期純利益115百万円（同10.6%増）、四半期純損失2百万円（同84.1%減）の減収増益となりました。

なお、のれん償却額167百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金としないことから、税金費用の負担率が著しく高くなっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、Web版電気配線図、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきた結果、売上高は1,067百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は328百万円（同22.0%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用に努めてきた結果、売上高は648百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は85百万円（前年同期比83百万円増）と前年に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる受注減などの影響が大きく、売上高は1,140百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は128百万円（前年同期比125百万円増）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」161百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より36百万円減少し、3,117百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が162百万円増加していること、受取手形及び売掛金の減少が41百万円、償却による

のれんの減少が167百万円あったこと等によります。

なお、受取手形及び売掛金の減少は売上債権の回収によるものであり、のれんの償却も当社の会計方針に則った均等償却を行った結果であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より71百万円増加し、1,007百万円となりました。内訳は流動負債が49百万円減少の753百万円、固定負債が121百万円増加の254百万円であります。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少47百万円、返済による短期借入金の減少125百万円のほか、未払法人税等が109百万円増加していること等によります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が109百万円、退職給付引当金が11百万円それぞれ増加していることによります。

(純資産)

純資産は、当第2四半期累計会計期間で配当金として38百万円を支払ったこと、自己株式が63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より108百万円減少し、2,110百万円となりました

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で342百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で62百万円、財務活動で115百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より162百万円増加し、689百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計会計期間においては、営業活動で342百万円(前年同期比32百万円増)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益115百万円(前年同期比11百万円増)、のれん償却額167百万円(前年同期と同額)、減価償却額33百万円(前年同期比3百万円減)、売上債権の減少39百万円(前年同期比385百万円減)等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少46百万円(前年同期比95百万円減)等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の取得による支出31百万円(前年同期比8百万円増)、有形固定資産の取得による支出が26百万円(前年同期比23百万円増)あったこと等により、62百万円の資金を要しました(前年同期比51百万円増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、財務活動として長期借入金による収入120百万円(前年同期比120百万円増)があった一方、短期借入金の返済125百万円(前年同期比39百万円減)、自己株式取得による支出70百万円(前年同期比46百万円増)、配当金の支払額38百万円(前年同期比7百万円減)を行ったこと等により、115百万円(前年同期比120百万円減)の資金を要しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、依然として厳しい状況にはありますが、当社グループを取り巻く経営環境は、回復基調にあるものと考えております。

当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、先行きの不透明感が残っているものの、各企業とも新規開発や設備投資に向けて新たな動きが出始めており、当社グループにおいても売上高ならびに利益の確保に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成22年8月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、主にドキュメンテーション事業の業績の影響により、利益関係が大幅に改善いたしました。

なお、平成22年12月期の業績予想については、平成22年2月12日付決算短信で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

受託業務に係る収益の計上基準の変更

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は72,194千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,823千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,569	544,900
受取手形及び売掛金	1,219,133	1,261,102
商品及び製品	20,804	19,593
仕掛品	89,486	98,492
原材料及び貯蔵品	25,187	29,213
その他	188,095	199,837
貸倒引当金	△1,718	△126
流動資産合計	2,248,558	2,153,014
固定資産		
有形固定資産	328,502	314,239
無形固定資産		
のれん	249,911	416,972
その他	66,868	83,785
無形固定資産合計	316,779	500,757
投資その他の資産		
その他	234,620	197,398
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	223,840	186,618
固定資産合計	869,122	1,001,615
資産合計	3,117,680	3,154,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,060	128,429
短期借入金	45,000	170,015
未払法人税等	109,711	—
賞与引当金	93,789	90,159
受注損失引当金	—	398
未払金	223,541	231,241
その他	200,057	182,361
流動負債合計	753,160	802,604
固定負債		
長期借入金	109,930	—
退職給付引当金	143,982	132,358
その他	464	929
固定負債合計	254,376	133,287
負債合計	1,007,537	935,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	851,215	848,682
利益剰余金	492,266	533,701
自己株式	△133,325	△69,436
株主資本合計	2,103,837	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,712	△1,771
為替換算調整勘定	△2,572	454
評価・換算差額等合計	△6,285	△1,317
少数株主持分	12,591	13,425
純資産合計	2,110,143	2,218,737
負債純資産合計	3,117,680	3,154,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,836,243	2,753,035
売上原価	2,051,275	1,927,567
売上総利益	784,968	825,467
販売費及び一般管理費	722,026	740,589
営業利益	62,941	84,877
営業外収益		
受取利息	585	287
受取配当金	128	290
為替差益	1,463	—
雇用調整助成金	40,107	44,724
その他営業外収益	1,070	3,321
営業外収益合計	43,355	48,623
営業外費用		
支払利息	1,806	1,570
支払融資手数料	4,074	10,391
為替差損	—	4,267
その他営業外費用	1,452	1,269
営業外費用合計	7,333	17,499
経常利益	98,963	116,001
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	5,246	—
特別利益合計	5,246	3
特別損失		
固定資産除却損	67	770
その他特別損失	—	20
特別損失合計	67	790
税金等調整前四半期純利益	104,142	115,214
法人税、住民税及び事業税	108,339	123,163
法人税等調整額	12,246	△6,714
法人税等合計	120,585	116,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,019	1,218
四半期純損失(△)	△15,423	△2,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,142	115,214
減価償却費	36,322	33,106
長期前払費用償却額	237	451
のれん償却額	167,061	167,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,823	3,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,838	11,623
受取利息及び受取配当金	△714	△577
支払利息	1,806	1,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,246	—
固定資産除却損	67	770
売上債権の増減額 (△は増加)	425,208	39,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,595	11,803
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△33,686	△1,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,486	△46,398
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△7,322	△5,930
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△16,945	△464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,003	14,032
その他	—	1,403
小計	512,050	344,928
利息及び配当金の受取額	702	557
利息の支払額	△1,658	△1,506
法人税等の支払額	△200,821	△43,138
法人税等の還付額	—	41,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,272	342,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△3,477	△26,739
有形固定資産の売却による収入	—	591
無形固定資産の取得による支出	—	△2,982
投資有価証券の取得による支出	△22,856	△31,200
投資有価証券の売却による収入	13,586	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,035	—
その他	2,924	△2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,858	△62,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,000	△125,012
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,070
自己株式の取得による支出	△24,503	△70,993
自己株式の売却による収入	—	9,636
配当金の支払額	△45,845	△38,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,348	△115,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	△2,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,876	162,668
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,499	689,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,399,247	536,848	900,147	2,836,243	—	2,836,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,979	22,925	33,940	64,844	(64,844)	—
計	1,407,226	559,774	934,088	2,901,088	(64,844)	2,836,243
営業利益(又は損失)	(3,112)	1,710	269,305	267,904	(204,962)	62,941

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,977	590,743	1,026,313	2,753,035	—	2,753,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,556	58,122	41,203	103,882	(103,882)	—
計	1,140,534	648,866	1,067,517	2,856,918	(103,882)	2,753,035
営業利益(又は損失)	(128,170)	85,593	328,598	286,021	(201,143)	84,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結

会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高38,183千円増加、営業利益9,535千円増加、エンジニアリング事業において売上高14,976千円増加、営業利益4,305千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高19,035千円増加、営業利益6,982千円増加となっております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。